JUMP平安新聞

龍谷大学付属平安中学校
新聞同好会発行

【行事報知】二〇一五年下半期　行事ハイライト
【特集】レポート　時季（とき）をかける菓子

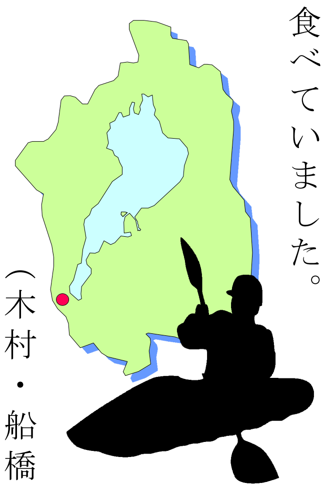
体育祭

去る神無月二九日、晴天の下、龍谷大学付属平安中学校体育祭は盛大に挙行されました。今年度からは三年生のクラス数に合わせ、団の数も三団となり、曽束真太郎君率いる白団、時任夢大君率いる青団、平田怜央君が率いる赤団による三つ巴（どもえ）の戦いが繰り広げられました。午前の部は、赤団と白団の接戦が繰り広げ、青団がそれを追いかける展開となりました。午後の部は、三団の中でも最たる団結力を発揮して、他を圧倒する応援ダンスを魅せた青団がリードする形で始まりましたが、その後、赤白両団が追い越す展開となり、接戦の結果、総合優勝白団、二位赤団、三位青団という結果に終わりました。また、平安最速レース、クラブ対抗リレーなどでは個人表彰も行われ、大いに盛り上がりました。

（船橋）

遠足

十月三十日（金）一年生と三年生による合同遠足が行われました。この遠足は体育祭によって深まった一年生と三年生の親睦を更に深めるために毎年行われているものです。今年は滋賀県大津市にあるBSCウォータースポーツセンターにてカヤック体験とバーベキューを行いました。カヤックを体験していた生徒はそれぞれ息を合わせようと一生懸命オールを回していました。また、バーベキューは、一年生と三年生の合同班で行われ、支給された肉や野菜を、楽しそうに焼いて、食べていました。



（木村・船橋）

人権学習

十一月二十四日（火）、二回目の人権学習が行われました。今回は、「チーム いちばん星」による、朗読劇『いのちのいろえんぴつ』の上演が行われました。これは二〇〇三年、脳腫瘍によって、僅か十一歳で亡くなった、豊島加純さんの絵と詩を、朗読用に構成した劇です。生徒達は「命」や「今」という大きなテーマを前に真剣なまなざしで、劇を鑑賞していました。

（船橋維）

SUT４

十二月二日（水）、年内最後のSUTが行われました。前回のSUTからは四か月、到達度確認テストからは三か月の期間が空いたこともあり各教科共に、比較的広めの範囲が設定され、多くの生徒が対策に悪戦苦闘したようです。日頃の勉学の怠りが、結果に出てきた生徒や、不断の努力が実った生徒、様々でしょうが、結果に変わりはありません。今回、思い通りの結果が出なかった皆さんは、次のテストにその反省を生かしましょう。

成道会

十二月八日（火）、高校三年生を除く、全校生徒が参列し、成道会が執り行われました。十二月八日は、仏教の祖であるゴータマ・シッダッタ王子が、菩提樹の下で、悟りを開かれ「仏陀」となられた日とされています。この日は、浄土真宗本願寺派布教使、宮部誓雅先生が御来校され、地獄の亡者を例えにしながら、さもすれば自分のことしか考えられなくなる、私たちの心の愚かしさについてお話しくださいました。

（船橋　維）

租税教室

十二月十四日（月）、中学三年生を対象にした、租税について学ぶ講習会が行われました。京都の税理士会に所属する、税理士の方から、租税について、その集め方や、用途、民主主義との関係などについて学びました。軽減税率や、法人税の増税など、最近よく税に関係するニュースを耳にします。三年生の皆さんは、税について、見識を深めるよい機会になったのではないでしょうか。

（船橋維）

龍谷大学文学部実習生展示レポート
～時季をかける菓子～

十二月三日（木）、部員四名で龍谷大学文学部学芸員実習生展示を訪れました。今回の展示は、～時季（とき）をかける菓子～と題して、お菓子の歴史に関する資料の展示、体験学習が実施されていました。身近にあっても、意外と知らない、お菓子の歴史を学ぶことができた他、宗教とお菓子のつながりなども大変わかりやすく展示されていました。展示を三度も見に訪れたという、本校中学生は、「お菓子を食べるときに、その歴史も意識するようになった」と話していました。

（船橋　維）

＝記者目線＝

連載　ドイツと第二次大戦

一．一九一九年年の失策

一九一九年、六月。パリ郊外のベルサイユ宮殿において、第一次世界大戦のドイツの戦争責任を問う、ベルサイユ条約が締結された。これに伴い、ドイツは広大な領土の削減、国家予算の数十倍にも上る賠償金、軍備の制限が課せられ、戦争で国力が衰退したドイツに多大な影響を与えた。中でも、膨大な賠償金は、当時のドイツ経済に計り知れない影響を与えることとなる。賠償金の支払いに困窮した政府は、通貨を大量に流通させた。結果、極度のインフレに襲われたドイツ国内で通貨は紙くずへと変わり、物価は高騰。経済状態が停滞する中、莫大な失業者が生まれドイツ経済は完全に麻痺した。政府は政府として機能していなかった当時、ドイツの民衆はただ路頭に迷い、かろうじて国外に逃れた人々も、戦火で荒廃した欧州の現実を知ることとなった。

第一次大戦中ドイツ軍兵士として戦ったアドルフ・ヒトラーを党首とする国家社会主義ドイツ労働者党(以下ナチス)が、ベルサイユ条約反対を掲げ、結成されたのもこの頃である。ヒトラー率いるナチスは、当時まだ普及していなかった、選挙ポスターや、ラジオという最新メディアを使った宣伝活動、飛行機を駆使した選挙運動などにより、勢力を拡大。一九三二年には、野党第一党の座を、翌年には政権を獲得する。

政権獲得の絶対条件として、ナチスは独裁の必要性を訴えた。多政党制が、政策推進の障害になることで、荒廃したドイツの再建ができなくなると考えたからである。その思想は荒廃したドイツを目の当たりにしたドイツ国民に広く受け入れられた。つまり、ドイツ国民全体の世論として、独裁を求める風潮にあったのである。ここに世界のファシズムを牽引するドイツ第三帝国が誕生したのである。

このドイツ第三帝国の誕生はベルサイユ条約によるドイツへの過剰制裁が一因となっていると言わざるを得ない。ナチスでの独裁政権下、党の支持率は実に九〇パーセントに上っている。最もこれは、ナチスが政権をとって、比較的早期に行われた世論調査の結果だが、国民の熱狂的なナチス支持がうかがえる結果である。この数字に表れるものは何か。これは、ナチスが行った、経済政策の成功を意味している。ヒトラーは、政権を獲得するとまず、経済状況の改善に力を注いだ。その代表的な例が、アウトバーン建設である。ヒトラーはこの事業に着手するに当たり、重機をほとんど使用しないよう命じ、労働者の必要性を高めることで雇用の促進を図った。他に、国民の生活意識の向上を促すため、それまで大衆の手の届かぬ存在であった自動車を破格の価格で量産可能にする「ドイツ国民車構想」を掲げ(後のフォルクスワーゲン社)推進した。結果的に、失業率は劇的な低下を見せ、ドイツ国民の生活は改善。経済的に最低限の生活を、敗戦後強いられたドイツ国民は、ナチスをドイツ経済の救世主として受け入れ、そのような状態にドイツを追い詰めた、ベルサイユ条約を、果てはそれをドイツに課した欧米諸国を憎んだのである。つまり、ここに、ナチスが正当性を持った政党として、国民に受け入れられる構図が完成したことになる。

どうにせよベルサイユ条約は明らかに失策だったと言えるだろう。なぜなら、ベルサイユ条約の過剰な締め付けの反動が、形となったものが所謂ドイツ第三帝国なのだ。ドイツという国家に対し課したベルサイユ条約という制裁が、結果としてドイツ国民を苦しめてしまった。その状況が、ナチスによる経済政策の有能性という一面の過大評価につながり、ナチスの恐ろしいファシズム思想に対し、国民の目が向かなかったことが、その後のナチス政治を許す一因になった可能性は否定できない。その後、様々な過程を経るものの、ナチスによるポーランド侵攻が発端となり、第二次世界大戦が火蓋を切ったことを考えれば、結果として国民にナチスを選ばせた(ナチスの危険性に気づきながら融和政策を進めた欧米の責任は後述する)ベルサイユ条約の責任は大きく、第二次世界大戦へ続く要因になっていると言わざるを得ない。

一九一九年、ドイツから国力をはぎ取り、次なる大国の誕生を抑制しようとした、ベルサイユ条約は、結果的に、次なる戦争を生む皮肉な結果となっている。これは、自らの利権を考慮しすぎた、欧州各国と、欧州各国への戦費貸し付け金の回収を重んじた、米国の資本家達による失策であったと言えるだろう。(米国ウィルソン大統領としては、多額の賠償金に否定的だった。しかし米国の資本家の多くが、欧州各国への戦時金の貸し付けを行っていた。有名なモルガン商会のモルガンも、米資本家としてベルサイユ会議に参席しているがこのときモルガンは、大統領の意向とは反対に、多額の賠償金に賛成している)。

(船橋　維)

医療体制私見

さぁ、大変な世の中になってきました。高齢者と定義された日本国民は総人口に占める割合として過去最多の二五%を上回りました。この統計は前年との比較で一%の増加を記録しており、このまましばらく右上りの記録が続き、二〇四二年には三八七八万人とピークを迎え、その後は徐々に減少していくと推定されています。

そのような社会的環境になれば、当然のことながら、時代の変化に合わせて介護福祉施設といった社会福祉機能の充実を図っていかなければいけません。しかしながらこの“社会福祉機能”において、日本という国は他国と比較すると大きく劣っていると感じるような事件が昨今のニュースで大きく取り上げられました。

この記事を読んでいる方々も、介護福祉施設で行われた職員による暴行行為については記憶に新しいことでしょう。これは、老人を自らの憂さ晴らしの道具としてみているから、要するに、老人を人間として対応していないということの象徴だろうと考察することができますがもっと根強い問題である可能性も十分に考えることができます。

現在の医療制度において介護福祉施設で働くスタッフの基本給(毎月の給料の平均金額)は一二万円前後(ニチイ学館によるデータ)ですが、介護といった重労働に対するこの給料は釣り合いが取れているものでは決してなく、そんな中でスタッフ各々が社会生活を営んでいくとなると当然不満が募ることでしょう。事実、一人暮らしの人がこの給料で生活を送っていくことは無理があります。それが由来となったものだと仮定した場合、この暴行事件は国の政策に何らかの問題があるということを物語っているものだということができます。

あくまでもこの暴行事件と国家政策との関連性については私の考察でしかありませんが、我が国において、このような医療体制が敷かれていると言うことは、まがいもない事実であります。また、国民の生命を保証することよりも、国家利益を優先していることが見て取れます。いや、正しくは国家利益というよりも税金や歳費を含めた財政の政策問題と言ったところでしょうか。

この記事を書いている私や、あなたが年齢を重ね医療介護を受ける未来が来ることは確定しています。そのことを踏まえ考えれば、これから私たちがこの国に対して何を訴えるべきなのか、自ずと見えてくるはずです。

(金岩　未邑)

教育都市　京都の原点

日本で初めて、近代的教育制度が、確立したのは、恐らく一八七二年の学制の施行だろう。それ以前は、一般庶民を対象とする、教育機構は、主に、寺子屋などの私塾に限られ、行政主体の藩校などの教育機構は一般階層にとって、無縁の存在だった。つまり、一般階層に対し、「教育を行政が施す」という形態が、日本国において誕生したのは、このときなのである。

しかし、京都はこの例外であったと言える。と言うのも、京都では、すでにこの三年前の一八六九年、既に「番組小学校」という名で、六四の小学校が開校していた。この「番組」というのは、江戸時代の「町組」を基につくられた、自治組織であり、この番組に一つ学校を配置したことが、番組小学校という名の由来となっている。最もこれは、全て行政が運営しているわけではなく、設立時には各番組の家庭が「かまど金」と呼ばれる資金を拠出している。しかし、この番組小学校は、区役所や、保健所などの役目も果たしており、いわば半官半民の状態で運営されたのだ。

元来京都には、上京、下京あわせて、七八を数える寺子屋があり、従って、一般階層における教育水準が低いとは言えなかった。また、これは京都の人々に教育というものの、重要性が広く浸透する要因にもなっていた。

また、当時は、明治維新の混乱に加え、都が東京に移され、京都の町が荒廃するのではないかという危機感が、広く京都の人々の心に浸透していた。そんな中、教育の充実という観点が、京都の復興という、民衆の願いと結びついたのである。

学制によって小学校が設立された後も、全国的には、子供の就学率は大変伸び悩んだ。明治政府が、教育の重要性を、広く国民に浸透させる前に、教育システムのみを完成させてしまった弊害である。しかし京都では、それ以前に、一般階層が、それらを理解し、教育システムを自らの手で完成させた。これは京都における、彼らの教育意識の高さを物語っており、今につながる教育都市としての、礎となっていると言えるだろう。

(船橋　維)